

平成 30 年度新潟県計画に関する
事後評価
(令和 5 年度事業実施分)

令和 7 年 1 月
新潟県

3. 事業の実施状況

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26 (医療分)】 ナースセンター強化事業	【総事業費】 46,355 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県看護協会	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で未就業の看護職員に対し、就業促進に必要な事業の実施や看護業務のPR事業を行い、再就業の促進を図る必要がある。	
	アウトカム指標 ナースバンク登録による就業者数 【現状：178人(H28年)→目標：472人(R5)】	
事業の内容（当初計画）	ナースセンターが地域の看護職員確保対策の拠点となるよう職員体制を強化し、県内各地の潜在看護職員の再就業に向けた取組を総合的に展開する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員無料職業紹介事業の実施 ・再就業移動相談会の実施【目標：10回】 ・再就職支援講習会の実施【目標：120会場、受講者300人】 ・再就職支援相談会の実施【目標：90回】 ・看護職員需要施設実態調査の実施 ・未就業看護職員実態調査の実施 ・ナースセンターだよりの発行【目標：1回】 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員無料職業紹介事業の実施 ・再就業移動相談会の実施：10回 ・再就職支援セミナーの実施 (eラーニング、基礎コース：8回、求人施設見学ツアー：4回) ・再就職支援相談会の実施：63回 ・未就業看護職員実態調査の実施 ・ナースセンターだよりの発行 <p>※再就職支援相談会については、ハローワークと連携して実施しているものであるが、都合により当初よりも実施回数が少なくなったもの。引き続き、ハローワークと連携し積極的に開催していく。</p>	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>アウトカム指標 ナースバンク登録による就業者数 【現状：372人(R3年)→目標：372人(R5年)】 ※再就職支援相談会等の取組により就業促進に取り組んできたが、目標を下回ったもの。ナースセンターの周知等を通じ、就職者の増加を目指す。</p>
	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、各地域の実情に合わせた潜在看護職員の掘り起こしと、県内全てのハローワークでの再就職支援相談会の開催や県内各地で再就職支援講習会の開催等のきめ細かな再就業支援を行うことで、潜在看護職員の再就業が促進されたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 潜在看護職員が身近な地域で再就職のための講習会や相談会に参加できるため、効率的に潜在看護職員の再就業支援が行えたと考える。</p>
<p>その他</p>	

3. 事業の実施状況

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 2 (介護分)】 介護の魅力情報発信事業 (学校訪問)	【総事業費】 12,405 千円 【5年度執行分】 6,202 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県 (委託先：新潟県介護福祉士会)	
事業の期間	平成30年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要 アウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加	
事業の内容(当初計画)	高校等へ訪問し、介護の魅力を伝達することで意識啓発を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校での講義等 120回	
アウトプット指標(達成値)	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校での講義等 延べ111回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加 →観察できなかった (理由) 令和5年度の介護従事者数(常勤換算)の調査結果が、本日現在で確認できないため。 (参考)	

	R2:34,661人、R3:34,438人(▲223人)、R4:33,825人(▲613人)
	<p>(1) 事業の有効性 介護職に対するイメージの向上や職務への正しい理解が促進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 小学校等のクラス単位で授業の一環として活用されており、社会学習と魅力伝達・意識啓発のそれぞれの趣旨が融合している。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 6 (介護分)】 介護事業所ネットワーク化推進事業	【総事業費】 3,200 千円 【5年度執行分】 0 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が 75 歳以上になる 2025 年に向け、年間約 600 人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調 (500～200 人) ため、より効果的な人材確保が必要 アウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加	
事業の内容 (当初計画)	小規模法人が連携することによる効率的な人材確保・育成やキャリアアップの拡大、経営労務管理体制の強化を図る事業に支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	実施主体：1 主体	
アウトプット指標 (達成値)	実施主体：0 実施主体	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加 →観察できなかった (理由)：事業実施主体がなかったため。 (1) 事業の有効性 — (2) 事業の効率性 —	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 10 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築市町村支援事業	【総事業費】 4,071 千円 【5年度執行分】 826 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	平成30年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>持続可能な地域包括ケアシステムを構築するため、市町村が実施する地域支援事業の効果的な実施及び人材育成・資質向上を図かるため、中長期的な視点で体系的に支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 市町村職員等が、地域の実情に応じた事業を展開し、高齢者の住み慣れた地域での安心した暮らしを支え、地域包括ケアが推進される。</p>	
事業の内容 (当初計画)	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域包括ケアシステム推進会議の開催 地域包括ケアシステム構築に向けた施策の方向性等を検討する有識者会議の開催。 2 研修企画検討 各施策に関する研修内容を検討するため、研修の受講、先進地視察等を行う。 3 地域包括ケアシステム構築支援員派遣 市町村における新たな生活支援サービスの創出等を支援するため、支援員（アドバイザー）を派遣する。 4 生活支援コーディネーター養成研修 地域課題の解決に向けて、それぞれの立場又は連携により地域に必要な資源の把握、創出の参考とさせていただくことを目的に開催 5 在宅医療・介護連携推進研修 在宅医療・介護連携推進事業について、先進事例の紹介や関係者の資質向上等を目的とした研修を開催 6 地域の多職種連携支援 	

	<p>市町村が地域支援事業の各事業を効果的に実施できる体制づくりを支援するため、地域における行政、医療、介護、福祉等を対象に多職種連携強化のための研修や情報交換会等を開催</p> <p>7 地域包括ケアセミナー 市町村や医療・介護等の関係者を対象とした地域支援事業の概要や横断的取組の必要性に関する研修を開催</p> <p>8 意思決定支援研修 医療・介護専門職が、認知症の人の日常生活支援・社会生活における意思決定支援を適切にできるよう研修を実施</p>
<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<p>1 地域包括ケア推進会議の開催：1回</p> <p>2 研修企画検討</p> <p>3 地域包括ケアシステム構築支援員派遣：5市町村各3回</p> <p>4 生活支援コーディネーター養成研修：全体1回</p> <p>5 在宅医療・介護連携推進研修：全体2回、計145名</p> <p>6 地域の多職種連携支援：12地域 計12回</p> <p>7 地域包括ケアセミナー：2回 計200名</p> <p>8 意思決定支援研修：全体1回 50名</p>
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括ケアシステム構築支援員派遣 3市町各3回、1市2回 ・ 生活支援コーディネーター養成研修 2回開催 ・ 在宅医療・介護連携推進研修 1回開催 19市町村から25名、関係機関から26名参加 ・ 地域の多職種連携支援 3地域 計3回 ・ 地域包括ケアセミナー 2回 計180名 ・ 意思決定支援研修 1回開催 73名参加
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <p>：地域支援事業の効果的な実施に向けた体制づくりのための多職種連携の強化や資質の向上が図られる。在宅医療・介護連携事業における課題抽出のための手法や事業評価についての知識が普及する。</p> <p>：観察できた。</p> <p>→ 研修の実施や情報交換、事例報告等を通して実務において実践的な手法についての理解が図られ、専門職等の資質向上や業務実施、評価の一助となった。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>在宅医療・介護連携推進研修について、これまでの取組から構築してきたネットワークを活かすといった視点での気づきや、PDCAサイクルを意識する際のデータの活用などを、実践でどのように繋げていくかという手法について、演習をまじえた研修を行うことにより、より効果な事業実施手法・技術の強化につながったと考えられる。</p>

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域の多職種連携支援について、県の地域機関が実施主体となることで、その地域の実情や課題に即した内容を取り上げた研修や情報交換等を効率的に実施することができた。</p> <p>また、在宅医療・介護連携推進研修について、実際に地域の関係者との演習を行うことで、地域の実情に合わせた検討の進め方という点で、効率的に研修を実施できた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業	
事業名	【No. 11 (介護分)】 処遇改善アップグレード支援事業 (エルダー・メンター制度導入)	【総事業費】 4,476 千円 【5年度執行分】 1,444 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	平成30年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要 アウトカム指標：介護従業者(常勤換算)の増加	
事業の内容(当初計画)	新人介護従事者に対するOJTなどによる実務上の支援により、当該職員の資質向上及び定着促進を目的とする。	
アウトプット指標(当初の目標値)	実施事業所数 24事業所	
アウトプット指標(達成値)	実施事業所数 15事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加 →観察できなかった (理由) 令和5年度の介護従事者数(常勤換算)の調査結果が、本日現在で確認できないため。 (参考) R2:34,661人、R3:34,438人(▲223人)、R4:33,825人(▲613人)	
	(1) 事業の有効性 新人教育を行う中堅職員を育成し、職場内で新人の教育やサポート	

	<p>を行っていくことで、人材定着につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>新人教育を行うことで、介護現場において戦力となる職員を短期間で育成することに寄与できた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【No.12 (介護分)】 処遇改善アップグレード支援事業 (専門的相談員による個別の助言・指導等)	【総事業費】 736 千円 【5年度執行分】 0 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	平成30年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要 アウトカム指標：介護従業者(常勤換算)の増加	
事業の内容(当初計画)	介護サービス事業所等における介護職員の処遇改善のための、専門的な相談員(社会保険労務士など)による個別の助言・指導等に要する経費を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	実施事業所数 5事業所	
アウトプット指標(達成値)	実施事業所数 0事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加 →観察できなかった (理由) 令和5年度の介護従事者数(常勤換算)の調査結果が、本日現在で確認できないため。 (参考) R2:34,661人、R3:34,438人(▲223人)、R4:33,825人(▲613人)	
	(1) 事業の有効性	

	<p>介護サービス事業所等における処遇改善のための、専門的な相談員による個別の助言・指導等を支援することで、職場環境改善及び人材定着につなげることができると見込んでいたが、令和5年度の交付実績はなし。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>処遇改善に取り組むことで、その職場の介護人材の定着促進をまとめて図ることができる。</p>
その他	